

2 事業の概要と成果	
(1) プロジェクト目標の達成度 (今期事業達成目標)	事業全体 (2 年間): ドホーク県シャリヤ地区の国内避難民キャンプ及びホストコミュニティにおいて、キャンプ住民が衛生的な水環境に継続的にアクセスし、若者・女性が自立して生活できるようになる。 今期事業 (第2 年次): ドホーク県シャリヤ地区の若者・女性がより自立して生活ができるよう、住民参画を通じた国内避難民キャンプ水衛生環境の維持・改善、コミュニティ連携強化、生計能力向上が持続的な形で継続されるための体制を整える。 達成度: 活動 (ア) と (イ) の両方においてそれぞれの期待される成果が 100% 達成していることから、今期事業のプロジェクト目標である「ドホーク県シャリヤ地区の若者・女性がより自立して生活ができるよう、住民参画を通じた国内避難民キャンプ水衛生環境の維持・改善、コミュニティ連携強化、生計能力向上が持続的な形で継続されるための体制を整える。」は 100% 達成することが出来たといえる。
(2) 活動内容	(ア) シャリヤ国内避難民キャンプ水衛生支援¹ 1-1 現地政府・水衛生クラスター・キャンプマネジメントとの調整 現地政府・水衛生クラスター・キャンプマネジメントと十分な調整を行い、定期的報告を実施した。また、住民からの依頼・要望・苦情、脆弱世帯の状況、キャンプ住民の雇用、修復活動の優先順位、他団体との連携などについて、都度キャンプマネジメントと確認した。本事業終了後の引き渡しについて現地政府・水衛生クラスター・キャンプマネジメントと調整・協議を行った。 1-2 水衛生設備の維持管理・運営 キャンプ内の水衛生設備 (給水管理に関連する設備、下水管理に関連する設備、住民が利用する設備) の日常的な維持管理・運営を行い、キャンプ住民 2,557 世帯 (13,236 名) (2022 年 10 月 31 日現在)² が衛生的な水環境に継続的にアクセスできた。本事業期間において合計 7,944 件のコミュニティ内で住民が利用する水衛生設備の日常的な修繕と、合計 14 件の給水・下水管理にかかる設備の修復を行った。当団体スタッフの管理のもと、キャンプ住民から雇用する作業員 (水衛生ワーカー) が実際の維持管理・運営作業に従事しており、その内、水衛生アシスタント技術者 2 名 (男性) とアシスタントフィールドモニター 1 名 (女性) は、第 1 年次の活動 (イ) の優秀修了者³からの雇用者である。 なお、シャリヤ国内避難民キャンプ水衛生支援の内、ごみ収集については、本事業開始後の調整等において、当初の予定⁴より前倒しで現地当局へ引渡しができることとなったため、2021 年 12 月末まで当団体が担当し、2022 年 1 月 1 日付で現地当局に引渡しを行った。 1-3 水衛生環境改善プロジェクトの実施 水衛生環境改善プロジェクトとして計画した共用トイレの修復 5 棟と障がい者用トイレ新設 4 棟について、当団体スタッフ現場監督のもと、5 棟の共用トイレの修復工事については活動 (イ) の電気技術コースのインターンシップ機会として同コースの受講者がキャンプ住民から選定する作業員とともに同工事へ従事できるよう計画より前倒して 2022 年 2 月に実施した。4 棟の障がい者用トイレ新設工事については活動 (イ) の配管技術コースのインターンシップの機会として同

	コースの受講者がキャンプ住民から選定する作業員とともに同工事へ従事できるよう、計画より前倒して 2022 年 4 月に実施した。 1-4 コミュニティ啓発活動・KAP 調査 第 1 年次の活動を踏まえ、第 2 年次では、節水、共用トイレの維持（清潔な利用や詰まり防止、意図的破損の予防）に加え、家庭ごみの取り扱いについて、水衛生課題を特定の上、戸別訪問により口頭でメッセージを伝達する形で 2022 年 1 月から 7 月にかけて合計 1,920 世帯に対して実施した⁵。伝達時に不在の家族にもメッセージが伝わるよう、各課題についての啓発メッセージ入りリーフレットの配布も行った。なお、活動（イ）の第 1 回目的人道的リーダーシップコースのインターンシップの機会として受講者が同活動に従事できるよう、計画より 1 ヶ月前倒して同活動を開始した。同コースの受講者は水衛生課題を特定するための調査に従事するとともに、コミュニティ啓発活動では受講者男女ペアでの戸別訪問を通して啓発メッセージの伝達を行った。 加えて、国内避難民キャンプ水衛生環境の維持・改善へのキャンプ住民の主体的な参画の強化ならびに本事業終了後も住民参画を通して本キャンプの水衛生環境の維持・改善が持続発展していくよう、本キャンプの全セクターを網羅する 2 つのグループから成る「水衛生委員会」を 2022 年 6 月に組織した。「水衛生委員会」の構成メンバーであるが、申請時は第 1 年次の活動（イ）「人道的リーダーシップコース」の修了者や、過去に当団体が実施したアセスメントや啓発活動に積極的に参加したキャンプ住民の若者から組織することを検討していたが、第 2 年次事業開始後それぞれに連絡を取った結果、定職を得て働いていたたり、大学に進学していたりと関わるできないことが分かったため、シャリヤ国内避難民キャンプのキャンプマネジメントと協議の結果、本キャンプのコミュニティリーダー（ムクター）で、かつ、セクターリーダーでもある 2 名（本キャンプで 5 つあるセクターの内、1 名はセクター A, B, C 管轄、もう 1 名はセクター C, D 管轄）と男女それぞれ 2 名ずつから成る 2 つのグループ計 10 名（1 つのグループ計 5 名）で「水衛生委員会」を組織した。「水衛生委員会」は住民からの水衛生環境に関する依頼・要望・苦情の伝達、本キャンプの水衛生に関する当団体スタッフとの定例会議への参加、コミュニティ啓発活動の企画・実施を担った。2022 年 9 月下旬から 10 月中旬には「水衛生委員会」のメンバーが当団体スタッフと共に本キャンプ内の小学校計 3 校の児童 1,070 名に対して啓発活動を行い、新年度の開始時期であることを踏まえ、身の回りを清潔にする大切さ（個人衛生）とご
--	---

¹ 活動（ア）について紹介した当団体 Facebook のリンクは以下のとおり

https://www.facebook.com/PWJPublicRelations/posts/pfbid02ZDfvdzb7zFZo3roYFC7Py5Ueycp2evQBrCQ9LncmJdKdb67BzvfEG9sz3EGL4uzl?_tn=-R

²Iraq CCCM Cluster, Iraq - IDP Camp Population Overview,
https://data2.unhcr.org/en/situations/iraq_cccm

³ 水衛生アシスタント技術者 2 名（男性）は第 1 年次の住居修繕技術コースの優秀修了者、アシスタントフィールドモニター 1 名（女性）はリーダーシップコースの優秀修了者である。

⁴ 計画では本事業終了時の 2022 年 10 月末まで当団体が担当し、2022 年 11 月 1 日付けでの引渡しを予定していた。

⁵ 中間報告書では戸別訪問による啓発活動を 2022 年 10 月まで継続すると報告していたが、1 年間で水の使用量が一番多い夏本番を迎える前に節水を含めた啓発メッセージを本啓発活動の対象 1,920 世帯に伝達すべく前倒して実施したため、2022 年 7 月までに啓発活動を完了することができた。なお、本啓発活動の対象 1,920 世帯は、本キャンプの全セクターを網羅しつつ、水衛生課題のある世帯が含まれるよう対象世帯を絞って選定した。

みの正しい取り扱いの2つのメッセージを伝達した。

また、第1年次に続き、KAP調査を2022年4月に実施し⁶、水資源・環境保全、衛生向上、コミュニティ活動への住民参画に関するキャンプ住民の知識、意識及び行動変容の成果を測定した。KAP調査には当初の計画どおり、活動（イ）の人道的リーダーシップコースの第2回目のインターンシップとして同コースの受講者12名が従事し、男女ペア6つのチームで戸別訪問を行い、インタビュー形式で実施した。その際啓発メッセージの伝達も行った。KAP調査測定の結果、特に衛生向上の面において、ポジティブな行動変容の向上と定着が見られた。例えば、石鹸で手を洗うと事前調査で回答した割合が99%に対し事後調査では100%へ、石鹸で手を洗う頻度として1日5回以上あるいは1日3～4回と事前調査で回答した割合がそれぞれ81%、17%に対し事後調査では82%、18%へ、食事前や排泄前の手洗いが重要と事前調査で回答した割合がそれぞれ90%、84%に対し事後調査では94%、85%へ、家庭ごみの取り扱いについては家庭ごみを共用ゴミ箱へ持って行って捨てると回答した割合が事前調査では91%に対し、事後調査では93%へ、キャンプの住環境の清潔度について大変良い・良い・十分良いと回答した割合が事前調査では77%に対し、事後調査では93%へ増加した。

（イ）生計能力・コミュニティ連携向上

2-1 プレアセスメント実施

第1年次のポストアセスメント結果を活用するとともに、受講候補者個別アセスメント（男性73名、女性46名、合計119名対象）を計画どおり2021年11月に実施した。受講候補者自身の就業経験、既得の知識・スキル、職業訓練の関心分野（希望コース）と合わせ、世帯の脆弱性についても調査の上、受講者選定のためのデータとした。

2-2 コース企画・準備

第1年次の実施内容とポストアセスメント結果をもとに、2-1 プレアセスメント実施結果も考慮の上、職業訓練コースとコストピックを確定し、各コースのカリキュラム・期間、教材準備、会場手配、受講者選定を計画どおり2021年11月より実施した。なお、コースが生計能力・コミュニティ連携の向上に効果的であったかどうか確認し、その後のフォローアップに十分な時間をかけられるよう、全コースが2022年4月末までに修了するよう前倒しにて実施した⁷。

確定したコースは以下のとおりである。

コース名	対象・実施回数	日数
美容・整髪技術	女性対象、2回実施	理論・実技訓練25日間、インターンシップ15日間（ボランティアでのコミュニティ貢献活動5日間＋有償（実務就業）10日間）
電気技術	男性対象、	理論・実技訓練30日間、

⁶ KAP調査のインタビュー対象者はキャンプ内の全セクター世帯を網羅するように選定し、計596名（内、男性195名、女性401名／年齢割合：17～25歳が5%、26～50歳が79%、51歳以上が6%）を対象に実施した。本測定結果であるが、第1年次で2021年8月に実施したKAP調査（計580名（内、男性188名、女性392名／年齢割合：17～25歳が23%、26～50歳が69%、51歳以上が8%））を事前調査と位置づけ、第2年次の2022年4月に実施した本KAP調査を事後調査として比較を行った。

⁷ 計画では2021年12月中旬から2022年7月末にかけてコースおよびインターンシップ実施を予定していた。

	1 回実施	インターンシップ 15 日間(同上)
配管技術	男性対象、 1 回実施	理論・実技訓練 15 日間、 インターンシップ 15 日間(同上)
人道的リーダーシップ	男女対象、 2 回実施	演習型クラス 25 日間、 インターンシップ 10 日間(有償(実務就業) 10 日間)

なお、第 1 年次の実施内容とポストアセスメント（職業訓練専門家によるコースカリキュラムの改善や第 2 年次計画へのインプット含む）の結果、受講者がコース修了後、収入を得たり、収入を増やしたりする機会がより高まり、生計能力向上が持続的な形で継続されるためには、本コースで技術やスキルを身につけて単に仕事を探すだけではなく、自分のビジネスを立ち上げるためのビジネススタートアップのノウハウを習得することも必要であることが分かったため、全コースの理論・実技訓練（人道的リーダーシップコースの場合は演習型クラス）にビジネススタートアップの単位(※1)を 2 日間組み入れることとし、担当講師は第 1 年次の職業訓練専門家であり、ビジネススタートアップや起業分野の専門家に依頼した⁸。

(※1) ビジネススタートアップの単位では、経営技術（アントレプレナースキル）、市場分析、ビジネスプラン策定、オペレーション・生産管理、資金調達方法、事業立ち上げと運営のための財務管理等について学んだ。

2-3 コース実施

2-2 で企画した内容に沿って計画より前倒しにてコースを実施した。

コース名	第 1 回	第 2 回
美容・整髪技術 ⁹	2021 年 11 月 28 日 ～2022 年 3 月 17 日	2021 年 11 月 28 日 ～2022 年 3 月 17 日
電気技術	2021 年 12 月 7 日 ～2022 年 1 月 27 日	
配管技術	2022 年 2 月 1 日 ～2022 年 4 月 19 日	
人道的リーダーシップ	2021 年 12 月 1 日 ～2022 年 2 月 5 日	2022 年 3 月 8 日 ～2022 年 4 月 24 日

※実施期間には、インターンシップも含む。

コース受講者は計画どおり合計 60 名である（以下コース毎の内訳）。

コース名	男	女	キャンブ IDP	キャンブ外 IDP	ホストコミュニティ
美容・整髪技術	0	12	7	2	3
電気技術	12	0	9	1	2
配管技術	12	0	8	0	4
人道的リーダーシップ	12	12	14	6	4

⁸ なお、人道的リーダーシップコースは第 1 年次の実施内容とポストアセスメントの結果を踏まえ、あらゆる職業で求められる起業家的行動能力（アントレプレナーシップ）に関するモジュールをより充実させることとしたため、人道的リーダーシップコースの講師は上述 2 日間も含め、全演習型クラス期間（25 日間）を上述の専門家に依頼した。

⁹ 美容・整髪技術コースの第 1 回目と第 2 回の実施期間は同じであるが、2 つのグループ（6 名/グループ）に分けて実施した。

	2-4 インターンシップ実施（コミュニティ貢献を含む） 美容・整髪技術コースの全2回、電気技術コースの全1回、配管技術コースの全1回、人道的リーダーシップコースの全2回において、インターンシップ全日程を実施し、コース受講者60名のうち58名がインターンシップに従事した¹⁰。 15日間のインターンシップ期間を設ける技術系コースでは、はじめの5日間はコミュニティ内連携を強化する機会として活用し、無償ボランティアとして受講者が習得した技術を活かし、コミュニティ内の脆弱世帯や公共施設等に対して貢献する活動に従事した。美容・整髪技術コースの受講者は、脆弱層（普段、美容院に行きにくい世帯）の15歳から44歳と幅広い年齢層の女性計30名¹¹に整髪やメイク、ネイルなどを施すという形で実施した。電気技術コースの受講者はシャリヤ国内避難民キャンプ内の小学校・高校計3校で電気配線や電気機器の修繕や設置を行った。配管技術コースの受講者はシャリヤ国内避難民キャンプ内小学校1校とシャリヤ町の中学校2校における水衛生設備の修繕を行った。その後の有償インターンシップの10日間では、美容・整髪技術コースの受講者はシャリヤ町の美容院において、電気技術コースと配管技術コースの受講者は活動（ア）の1-3でインターンシップに従事した。人道的リーダーシップコースの10日間の有償インターンシップにおいては、第1回目の受講者は活動（ア）の1-4のコミュニティ啓発活動に従事し、家庭ごみの取り扱いと共用トイレの維持に関する水衛生課題の特定を行い、男女ペアでの戸別訪問を通してキャンプ住民へ啓発メッセージを伝達し、第2回目の受講者は、活動（ア）の1-4のKAP調査に男女ペアでの戸別訪問によるインタビュー形式で従事するとともに啓発メッセージの伝達も行った。中間報告書の2-2で記載の理由から全コース前倒しで進め、予定どおり、2022年4月中に残りの有償インターンシップも修了した。コース受講者60名のうち58名¹²が既定の基準を満たしコースを修了することができ、2022年6月2日に全コース合同で修了式を行った。 2-5 ポストアセスメント・受講者フォローアップ ポストアセスメントについては、計画どおり、各コース修了後3ヶ月以降を目途として2022年5月から7月にかけてコースごとに個別の聞き取りを通じ、全修了者58名を対象に実施した¹³。またその後の受講者フォローアップも兼ねて2022年9月下旬に全修了者対象の最終ポストアセスメントを行った。ポストアセスメントにおいて、コース修了者全員からコースが生計能力・コミュニティ連携の向上に効果
--	--

¹⁰ 残りの2名は、美容・整髪技術コースの第1回目の1名と人道的リーダーシップコースの第1回目の1名であるが、2名ともコースに対し強い関心と意欲を持ち、コース受講におけるパフォーマンスも大変良好で熱心に受講していたが、家事都合から当地を離れなければならなくなり、インターンシップへの参加が叶わなかった。

¹¹ 女性が世帯主や障がい者がいる世帯、あるいは、非常に貧しい脆弱層の女性から選定。

¹² 脚注10で説明の理由から当該2名はインターンシップに参加できなかったため、修了証発行の対象外とした。

¹³ 中間報告書の5ページに「各コース修了後3ヶ月以降を目途に、美容・整髪技術コースの全2回、電気技術コースの全1回、人道的リーダーシップコースの第1回目の受講者については2022年6月に、配管技術コースの全1回と人道的リーダーシップコースの第2回目の受講者については2022年7月に各コースで成果共有の機会を予定している。」と記したが、当該文章の内「成果共有の機会」については正しくは「ポストモニタリング」と記載すべきであったため、本完了報告書にて訂正する。なおコース修了後、修了者58名中54名が仕事に従事していたため、修了者との日程調整の関係から本文中に記載のとおり、2022年5月から7月にかけて実施した。

	的であったとの回答を得た。またコース修了者 58 名中 54 名が仕事を有し¹⁴、その 54 名の内収入が向上したと回答した者は 51 名、残りの 3 名はコース前後の収入額はほぼ同額と回答した。なお、無職の 4 名については後述の第 1 年次の無職の修了者と同様、収入や雇用の機会が得られるよう、きめ細かなフォローアップを行った。 ビジネススタートアップの単元で修了者が個別策定したビジネスプランについては 2022 年 8 月下旬にフォローアップを行った。フォローアップの結果、修了者 58 名のうちコース修了後にコースで策定したビジネスプランに沿って起業した者が 7 名、今後起業予定が 2 名、今の仕事に満足で起業は現時点では考えていない/本コース受講前に小規模ではあるが起業していた者が 13 名、起業に関心はあるが起業するためのパートナーや良い場所を探している者が 3 名、資金調達に課題があり起業できていない者が 33 名であることが分かった。課題については引き続き修了者自らが取り組んでいくと同時に、活動(イ)の後述の引継ぎ先に本事業終了時の引継ぎ時に共有を行った。 2022 年 9 月 6 日には計画どおり、全コース合同の成果共有会を開催し、コース修了者 58 名の内、美容・整髪技術コースは 11 名中 10 名、電気技術コースは 12 名中 9 名、配管技術コースは 12 名中 12 名、リーダーシップコースは 23 名中 21 名が出席した。本成果共有会では、コース修了後に収入機会が得られていない修了者の参考にしてもらうため、成功事例のノウハウを修了者自らが発表する機会を設けた。また収入・就業機会を高め、ビジネス展開をより発展する上でのノウハウを学べるよう、本成果共有会にはコースの担当講師に加え、シャリヤ町のビジネスオーナーも招待し、地元市場で培った経験やビジネススキル向上のノウハウ等を共有する機会を設けるとともに、修了者からの質問に答える機会も設けた。 第 1 年次の修了者 44 名のフォローアップについては、よりきめ細かなフォローアップができるよう、計画より 3 ヶ月前倒して 2022 年 2 月上旬にまず現状調査・分析を行った。その結果、職に就いている修了者が 33 名¹⁵、海外へ移住した者が 3 名、残りの 8 名が無職であることが分かった。無職の 8 名が収入・就業機会を得られるよう、仕事をスタートするために必要なツールキットの提供が可能な国連機関・NGO や、地元の店舗、工務店、美容院への働きかけをするなど、個々の状況に応じたフォローアップを行った。その甲斐あり、本事業終了時において無職の 8 名のうち 3 名が職に就くことができ、第 1 年次の修了者で職を得た者は合計 36 名となった。 活動(イ)の職業訓練コースの内容と成果をまとめ、現地において事業広報を行うことを目的とし、事業広報資料のリーフレット(英語・アラビア語併記)を作成した。このリーフレットは上述の 2022 年 9 月 6 日に開催した全コース合同の成果共有会で配布したとともに、ドホーク県労働社会局(Directorate of Labour and Social Affairs: DoLSA)、第 1 年次より連携しているシャリヤ町の CBO (Community Based Organization) であり支援調整団体である Lalish Center、コミュニティリーダー(ムクタール)、職業訓練コースのインターンシップ受け入れ機関、現地で活動する国際・現地 NGO、シャリヤ国内避難民キャンプ内にある当団体フィールド事務所やキャンプマネジメント事務所等に設置・配布し、本事業終了後も現地において本活動の認知や継続的な活用を促進をはかるとともに、同
--	--

¹⁴ 職業訓練コースの修了者 2 名の声を紹介した当団体ホームページのリンクは以下のとおり：

<https://peace-winds.org/activity/iraq/45827>

¹⁵ 第 1 年次の終了時点の 32 名より 1 名増で 33 名となった。

	コース修了者の潜在的な雇用主が本活動を認知・理解するための一助となる。
(3) 達成された成果	(ア) シャリヤ国内避難民キャンプ水衛生支援 [期待される成果] 安全な水衛生環境が維持され、国内避難民が安心して生活を送ることに加え、水衛生環境の維持・改善に向けて、キャンプ住民の主体性が高まり、活動参画が向上する。 <u>本事業終了時の達成度</u>：100% 住民参画による水衛生環境の維持のための体制については、キャンプ内より 33 名の作業員（水衛生ワーカー）を雇用し、第 1 年次で整理・文書化した各作業の業務手順書（Standard Operating Procedures, SOP）に沿って、当団体スタッフの監督のもと、キャンプ住民が主体となって水衛生支援を行う体制を整理し、機能している¹⁶。また、第 1 年次から実施している 1-3 の水衛生改善プロジェクトや 1-4 のコミュニティ啓発活動が功を奏し、住民が日常的に利用する水衛生設備を住民自ら清潔に保とうとする主体的な活動参画の向上・定着が見受けられた。 [成果を測る指標] ● 安全な水へのアクセスについて、量及び水質¹⁷の両面で常にクラスター基準が維持される。 <u>本事業終了時の達成度</u>：100% 本事業開始から終了時まで毎月クラスター基準が維持できた。また、各月の量及び水質検査結果をキャンプマネジメント及び水衛生クラスターに報告を行った。 ● 公共トイレが維持管理され、常に 20 人あたり 1 トイレのクラスター基準が維持される。 <u>本事業終了時の達成度</u>：100% 本事業開始から終了時まで毎月クラスター基準を満たす公共トイレ数について維持管理を継続した。また、各月キャンプマネジメント及び水衛生クラスターに報告を行った。 ● 水衛生改善プロジェクトやコミュニティ啓発活動に、キャンプ住民が主体的に参画する。 <u>本事業終了時の達成度</u>：100% 水衛生改善プロジェクトやコミュニティ啓発活動に、第 1 年次に引き続き、キャンプ住民が主体的に参画した。 (イ) 生計能力・コミュニティ連携向上 [期待される成果] 職業訓練コース修了者の生計能力及びコミュニティ連携が向上し、若者や女性がより自立的な生活を送る。 <u>本事業終了時の達成度</u>：100% 職業訓練コース修了者の生計能力及びコミュニティ連携が向上し、

¹⁶ SOP の改訂の必要性は発生しなかった。

¹⁷ 一人一日当たり冬期 50L、夏期 80L。残留塩素量（FRC）0.2-2mg/L

	若者や女性がより自立的な生活を送っていることが確認できた¹⁸。 [成果を測る指標] ● 第1年次で取りまとめたコースのカリキュラム及び教材が活用・更新される。 本事業終了時の達成度：100% 第1年次で取りまとめたコースのカリキュラム及び教材が活用・更新された。 ● 修了者がポストアセスメントにおいて、コースが生計能力・コミュニティ連携の向上に効果的であったと回答する。 本事業終了時の達成度：100% 全コース修了後のポストアセスメントにて、コースが生計能力・コミュニティ連携の向上に効果的であったと回答した。 ● コース前後、各3か月間の比較において、修了者の収入向上が確認される。 本事業終了時の達成度：88% コース修了後3ヶ月を経たタイミングでコース前後比較を実施した結果、修了者58名の内、収入向上が確認された者が51名（88%）、収入額がほぼ同じ者が3名（5%）であった¹⁹。 ● 修了者の自主的なボランティア活動、コミュニティ貢献が向上する。 本事業終了時の達成度：100% 全コース修了後のポストアセスメントにて、修了者の自主的なボランティア活動の状況を確認した。 ● 修了者の生計能力やコミュニティ連携向上の好事例がリーフレット・ビデオ等に取りまとめられる。 本事業終了時の達成度：100% 修了者の生計能力やコミュニティ連携向上の好事例をリーフレットに取りまとめた。
--	---

¹⁸ 成果を測る指標のうち、「コース前後、各3か月間の比較において、修了者の収入向上が確認される」の本事業終了時の達成度は88%であったが、ポストアセスメントにおいて、職業訓練コース受講により生計能力及びコミュニティ連携が向上したと修了者全員が回答していること、またコースを修了した若者や女性がコースで習得したスキルをもって新たな人生を切り開くために自らできる身近なことから始めたり、起業に向けて積極的に行動をとるなど自立的な生活を送っていることが確認できていることから、活動（イ）の「期待される成果」の達成度を100%と判断した。

¹⁹ 残り4名（7%）（いずれも人道的リーダーシップコース受講者）はコース前後比較を行ったポストモニタリングにおいて、無職のため就職活動を継続中であり収入向上は確認できなかったが、4名全員から「本コース受講により自分への自信がつき、コミュニケーション能力、タイムマネジメント能力、分析能力、ビジネススタートアップのための基礎能力などを身につけることができた」「資金援助を得られれば策定したビジネスプランに沿って起業に挑戦したい」「コースで習得したスキルを使ってボランティア活動やコミュニティ貢献を実践している」といったポジティブでやる気に満ちた声が寄せられた。

	また本事業の「持続可能な開発目標(SDGs)」に該当する目標における成果の視点においては、目標1に掲げる貧困解決につき、生計能力向上により強靱性(レジリエンス)の構築に貢献した。また、(6.b)水衛生に関わる分野の管理向上への地域コミュニティの参加を支援・強化する活動を行いながら、目標6の安全な水と衛生へのアクセスを改善し、持続可能な管理を確保する活動を行った。女性の能力強化とコミュニティ連携活動への参画支援により、ジェンダー・ギャップの縮小にも貢献した。
(4) 持続発展性	活動(ア)のシャリヤ国内避難民キャンプの水衛生設備については本事業終了時にドホーク県の現地政府関係当局への引渡しを完了し、本事業終了後は現地政府関係当局が当該設備の維持管理を行う²⁰。本キャンプの水衛生環境の維持・改善へのキャンプ住民参画については、本事業終了後も上述の「水衛生委員会」が中心となり、キャンプ住民が継続的に水衛生環境の維持・改善に主体的に関わり続けるよう、キャンプマネジメントとの連携のもと、水衛生に関するキャンプ住民へのコミュニティ啓発活動を継続する。 活動(イ)については、本事業終了後も第1年次の修了者44名および第2年次の修了者58名が定職の有無にかかわらず継続的にフォローアップ支援(雇用機会の優先的な紹介や相談対応等)を受けられるよう、シャリヤ町 Youth Center(現地政府がシャリヤ町で運営するユースセンター)、シャリヤ町 Lalish Center(シャリヤ町の支援調整団体・Community Based Organization(CBO))、シャリヤ町 DAK Organization(シャリヤ町の現地 NGO)、シャリヤ国内避難民キャンプのキャンプマネジメント及び国際連合工業開発機関(UNIDO)へ引継ぎを行った。

²⁰ シャリヤ国内避難民キャンプの水衛生設備のうち、給水管理にかかる設備と住民が利用する設備についてはドホーク県水道局郊外管轄部(Directorate of Water Outskirts, Duhok)へ、下水管理にかかる設備についてはドホーク県自治体総局(Directorate General of Duhok Municipalities)へ引渡しを行った。なお、シャリヤ国内避難民キャンプの新型コロナウイルス感染症検疫隔離施設の水衛生設備については本事業期間において同施設の利用が発生せずキャンプマネジメントから同施設の水衛生設備の維持管理依頼が当団体になかったため、同施設の水衛生設備については本事業終了後も引き続きキャンプマネジメントが維持管理を担う。